

令和4年度 第2次補正予算が配分されました ～近畿地方整備局関係の総額：2,509億円～

令和4年度国土交通省関係第2次補正予算については、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」（令和4年10月28日閣議決定）に基づき、「物価高騰・賃上げへの取組」、「円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化」、「新しい資本主義」の加速及び「防災・減災、国土強靱化の推進、外交・安全保障環境の変化への対応など、国民の安全・安心の確保」の四つの柱について、所要の経費が計上されました。

また、公共事業の効率的な執行のため、いわゆる「ゼロ国債」（当該年度の支出はゼロであるが、年度内に契約発注が可能）が設定されるとともに、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に基づく複数年にわたる事業等について、計画的かつ円滑な事業執行を促進するため、補正予算からスタート・支出する「事業加速円滑化国債」が設定されました。

【近畿地方整備局関係の内訳】

■物価高騰・賃上げへの取組	:	7 億円
■円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	:	143 億円
■「新しい資本主義」の加速	:	2 億円
■防災・減災、国土強靱化の推進、外交・安全保障環境の変化への対応など、国民の安全・安心の確保	:	2,298 億円
合計（配分対象事業費）	:	2,449 億円
■公共工事の発注平準化（ゼロ国債）	:	60 億円
合計（配分対象事業費＋ゼロ国債）	:	2,509 億円

<取扱い>

<配布場所> 近畿建設記者クラブ、大手前記者クラブ、神戸海運記者クラブ、神戸民放記者クラブ、みなと記者クラブ、神戸経済記者クラブ、港湾新聞社、リタイルデーリーニュース社、海事プレス、港湾空港タイムズ

<問い合わせ先> 国土交通省 近畿地方整備局 【TEL：06-6942-1141（代表）】

(予算全般に関する事項について)	総務部	会計課長	殿川 <small>とのかわ</small> （内線2411、直通06-6946-6752）
		経理調達課長	中川 <small>なかがわ</small> （内線6310、直通078-391-7576）
(予算の概要に関する事項について)	企画部	企画課長	米森 <small>よねもり</small> （内線3151、直通06-6942-4090）
(都市・公園に関する事項について)	建政部	都市整備課長	大塚 <small>おつか</small> （内線6161、直通06-6942-1080）
(住宅に関する事項について)		住宅整備課長	湯浅 <small>ゆあさ</small> （内線6181、直通06-6942-1085）
(河川に関する事項について)	河川部	河川計画課長	三輪 <small>みわ</small> （内線3611、直通06-6945-6355）
(道路に関する事項について)	道路部	道路計画第一課長	齋藤 <small>さいとう</small> （内線4211、直通06-6941-7435）
(港湾に関する事項について)	港湾空港部	港湾計画課長	朝木 <small>あさき</small> （内線6450、直通078-391-8361）
(営繕に関する事項について)	営繕部	計画課長	高井 <small>たかい</small> （内線5151、直通06-6944-0004）

令和4年度
第2次補正予算の概要

令和4年12月

国土交通省 近畿地方整備局

目 次

[1] 令和 4 年度 第 2 次補正予算の配分の全体概要	1
[2] 事業加速円滑化国債	2
[3] 事業別配分の概要		
1. 治水・砂防関係	3
2. 道路関係	8
3. 港湾関係	14
4. 公園関係	17
5. 住宅都市・下水道関係	18
6. 営繕関係	20
7. 社会資本総合整備事業関係 (社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金)	21
[4] 事業別配分額総括表	25

[1] 令和4年度 第2次補正予算の配分の全体概要

令和4年度国土交通省関係第2次補正予算については、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」（令和4年10月28日閣議決定）に基づき、「物価高騰・賃上げへの取組」、「円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化」、「新しい資本主義」の加速」及び「防災・減災、国土強靱化の推進、外交・安全保障環境の変化への対応など、国民の安全・安心の確保」の四つの柱について、所要の経費が計上されました。

また、公共事業の効率的な執行のため、いわゆる「ゼロ国債」（当該年度の支出はゼロであるが、年度内に契約発注が可能）が設定されるとともに、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に基づく複数年にわたる事業等について、計画的かつ円滑な事業執行を促進するため、補正予算からスタート・支出する「事業加速円滑化国債」が設定されました。

近畿地方整備局関係の補正予算については、上記の方針に基づき、「物価高騰・賃上げへの取組」で約7億円、「円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化」で約143億円、「新しい資本主義」の加速」で約2億円、「防災・減災、国土強靱化の推進、外交・安全保障環境の変化への対応など、国民の安全・安心の確保」で約2,298億円、公共事業の効率的な執行のためのゼロ国債で約60億円、総額で約2,509億円を計上、地域の実情や地方公共団体の要望等を勘案しつつ、高い緊急性と効果が認められる事業に重点をおくこととします。

令和4年度第2次補正予算配分（近畿地方整備局関係）

総額 2,509 億円

（単位：億円）

	直轄	補助	交付金	合計
物価高騰・賃上げへの取組	5	0	2	7
円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	39	2	102	143
「新しい資本主義」の加速	0	2	0	2
防災・減災、国土強靱化の推進、外交・安全保障環境の変化への対応など、国民の安全・安心の確保	623	824	851	2,298
合計（配分対象事業費）	667	827	955	2,449
ゼロ国債	60	0	0	60
合計（配分対象事業費＋ゼロ国債）	727	827	955	2,509

* 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計とは一致しない場合がある。

[2] 事業加速円滑化国債

防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策に基づく複数年にわたる事業等について、補正予算からスタート・支出する国債を設定することにより、計画的かつ円滑な事業執行を促進。

主な事業

河川改修事業（直轄：淀川水系桂川 他 京都府京都市 他）

気候変動の影響による災害の激甚化、頻発化に対応するため、補正予算からスタート・支出する国債を設定することにより、事前防災対策として河道掘削等を推進。

砂防事業（直轄：紀伊山系 他 和歌山県田辺市 他）

気候変動の影響による災害の激甚化、頻発化に対応するため、補正予算からスタート・支出する国債を設定することにより、事前防災対策として床固工整備を推進。

一般国道158号大野油坂道路（和泉・油坂区間）（直轄：福井県）

災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、補正予算の充当により、国道158号大野油坂道路（和泉・油坂区間）の上半原地区ほか改良工事、道場切橋ほか下部工事、大谷トンネル工事を実施することで、令和8年春の開通を確実にし、道路ネットワークの機能強化を推進。

一般国道42号すさみ串本道路（直轄：和歌山県）

災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、補正予算の充当により、国道42号すさみ串本道路の道路設計、高富地区ほか改良工事及び田子川橋ほか下部工事、有田上第一ほかトンネル工事等を実施することで、令和7年春の開通を確実にし、道路ネットワークの機能強化を推進。

湯浅広港海岸（補助：和歌山県有田郡湯浅町）

高潮・高波に対し、護岸背後の人口集中地区への浸水被害を防止・軽減するため、事業加速円滑化国債の充当により、排水機場の老朽化対策を推進。

[3] 事業別配分の概要

1. 治水・砂防関係

1) 事業費内訳

(1) 直轄事業費

配分対象事業費	： 25,386 百万円	ゼロ国債	： 640 百万円
○河川事業	20,735 百万円	○河川事業	340 百万円
○ダム事業	1,666 百万円	○砂防事業	300 百万円
○砂防事業	2,867 百万円		
○海岸事業	118 百万円		

(2) 補助事業費

配分対象事業費	： 19,305 百万円
○河川事業	11,932 百万円
○ダム事業	3,727 百万円
○砂防事業	3,229 百万円
○海岸事業	417 百万円

事項別内訳（単位：百万円）

項 目	治水・砂防関係				
	河川	ダム	砂防	海岸	合計
円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化（直轄）	330	0	0	0	330
防災・減災、国土強靱化の推進、外交・安全保障環境の変化への対応など、国民の安全・安心の確保（直轄）	20,405	1,666	2,867	118	25,056
同 上（補助）	11,932	3,727	3,229	417	19,305
合 計（配分対象事業費）	32,667	5,393	6,096	535	44,691
ゼロ国債（直轄）	340	0	300	0	640
合計 （配分対象事業費＋ゼロ国債）	33,007	5,393	6,396	535	45,331

（注）社会資本総合整備事業（防災・安全交付金、社会資本整備総合交付金）を除く

2) 主な事業

■ 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化

- ◇ コンパクトでゆとりとにぎわいのあるまちづくり、都市公園の整備、水辺空間の創出

**総合水系環境整備事業（直轄：大和川水系大和川 他
奈良県生駒郡三郷町 他）**

330百万円

官民連携による「かわ」と「まち」が融合した良好な空間形成し、地域観光等の拠点等を創出するため、かわまちづくりや自然再生を推進。

■ 防災・減災、国土強靱化の推進、外交・安全保障環境の変化への対応など、国民の安全・安心の確保

- ◇ 気候変動を見据えた府省庁・官民連携による「流域治水」の推進

**河川改修事業・総合流域防災対策事業（直轄：大和川水系大和川 他
大阪府堺市 他）**

15,545百万円

気候変動の影響による災害の激甚化・頻発化に対応するため、あらゆる関係者が協働して取り組む「流域治水」を推進し、高規格堤防整備、遊水地整備、橋梁架替等のハード対策の事前防災対策を一層加速化。

**河川改修事業（補助：大和川水系葛下川 他
奈良県北葛城郡王寺町 他）**

11,072百万円

気候変動の影響による災害の激甚化・頻発化に対応するため、あらゆる関係者が協働して取り組む「流域治水」を推進し、ハード・ソフト一体の事前防災対策を一層加速化。

建設ダム事業（直轄：九頭竜川水系足羽川 福井県今立郡池田町）

863百万円

気候変動の影響による災害の激甚化・頻発化に対応するため、あらゆる関係者が協働して取り組む「流域治水」のうち、ハード対策となるダム建設を推進。

建設ダム事業（補助：淀川水系安威川^{あいがわ} 他 大阪府茨木市^{いばらき} 他）

2,101百万円

気候変動の影響による災害の激甚化・頻発化に対応するため、あらゆる関係者が協働して取り組む「流域治水」を推進し、ハード対策となるダム建設を推進。

砂防事業（直轄 紀伊山系 他 奈良県吉野郡天川村^{てんかわむら} 他）

2,476百万円

気候変動の影響による災害の激甚化・頻発化に対応するため、地域の社会・経済活動を支える基礎的インフラを保全する土砂災害対策を推進。

砂防事業（補助：淀川水系畑谷川^{はたたにがわ} 他 滋賀県高島市 他）

1,290百万円

気候変動の影響による災害の激甚化・頻発化に対応するため、あらゆる関係者が協働して取り組む「流域治水」を推進し、ハード対策となる砂防事業を推進。

河川維持修繕事業（直轄：紀の川水系紀の川 他 和歌山県橋本市 他）

1,708百万円

気候変動の影響による災害の激甚化・頻発化に対応するため、あらゆる関係者が協働して取り組む「流域治水」を推進し、維持掘削・樹木伐採等を実施すること、事前防災対策を一層加速化。

海岸事業（直轄：東播海岸^{とうばん} 兵庫県神戸市）

118百万円

気候変動の影響による災害の激甚化・頻発化に対応するため、あらゆる関係者が協働して取り組む「流域治水」を推進するため、護岸整備等を実施。

- ◇ 河川・ダム、道路、都市公園、鉄道、港湾等の重要インフラに係る老朽化対策

河川維持修繕事業・河川工作物関連応急対策事業

（直轄：由良川水系由良川 他 京都府福知山市 他）

2,646百万円

予防保全型インフラメンテナンスへの転換を図るため、早期に対策が必要な堤防等の河川管理施設の修繕等を集中的に実施。

河川メンテナンス事業（補助：淀川水系庄下川 他

兵庫県尼崎市 他)

860百万円

予防保全型インフラメンテナンスへの転換を図るため、早期に対策が必要な排水機場等の河川管理施設の修繕等を集中的に実施。

堰堤維持事業（直轄：九頭竜川水系九頭竜川 他

福井県吉田郡永平寺町 他)

780百万円

ダム・堰について堆砂や土木設備等の老朽化が進んでいるため、運用に支障が生じないように速やかに対策を実施。

ダムメンテナンス事業（補助：由良川水系由良川 他

京都府美山町 他)

1,626百万円

予防保全型インフラメンテナンスへの転換を図るため、早期に対策が必要なダム関係施設の修繕等を集中的に実施。

砂防事業（直轄 木津川水系 他 三重県名張市 他)

328百万円

予防保全型インフラメンテナンスへの転換を図るため、砂防関係施設等の重要インフラについて、早期に対策が必要な施設の修繕等を集中的に実施。

砂防メンテナンス事業（補助：九頭竜川水系南河内川 他

福井県吉田郡永平寺町 他)

1,939百万円

予防保全型インフラメンテナンスへの転換を図るため、砂防関係施設等の重要インフラについて、早期に対策が必要な施設の修繕等を集中的に実施。

海岸メンテナンス事業（補助：那智勝浦海岸 他

和歌山県那智勝浦町 他)

417百万円

予防保全型インフラメンテナンスへの転換を図るため、海岸関係施設等の重要インフラについて、早期に対策が必要な施設の修繕等を集中的に実施。

◇ 災害時情報伝達手段等の多重化・高度化

総合流域防災対策事業（直轄：全水系）

329百万円

洪水予測の高度化として、河川氾濫時の災害対処や避難判断の更なる迅速化を図るため3日程度先の河川水位の予測情報の提供等に加え、平時からの防災意識向上のため、災害リスクにかかる基礎情報の把握・提供等、情報通信分野での防災・減災対策を強化。

◇ デジタル技術を活用したインフラの整備、管理等の高度化等の推進

河川維持修繕事業（直轄：大和川水系大和川 他 大阪府柏原市^{かしわら} 他）

200百万円

国土強靱化に関する施策のデジタル化を図るため、3次元データを用いた基盤情報として3次元管内図の整備や、樋門等の遠隔監視・操作化等の河川管理の高度化を推進。

砂防事業（直轄：六甲山系 他 兵庫県神戸市 他）

62百万円

国土強靱化に関する施策のデジタル化推進のため、UAVを活用した施設点検・管理の高度化等を実施。

2. 道路関係

1) 事業費内訳

(1) 直轄事業費

配分対象事業費： 34,177 百万円

ゼロ国債： 4,495 百万円

(2) 補助事業費

配分対象事業費： 41,804 百万円

事項別内訳（単位：百万円）

項 目	道路関係
物価高騰・賃上げへの取組（直轄）	494
円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化（直轄）	350
防災・減災、国土強靱化の推進、外交・安全保障環境の変化への対応など、国民の安全・安心の確保（直轄）	33,333
同 上（補助）	41,804
合 計（配分対象事業費）	75,981
ゼロ国債（直轄）	4,495
合計（配分対象事業費＋ゼロ国債）	80,476

（注）社会資本総合整備事業（防災・安全交付金、社会資本整備総合交付金）を除く

2) 主な事業

■ 物価高騰・賃上げへの取組

◇ 道路施設の省エネルギー化等の推進

維持管理（直轄：兵庫県、和歌山県 他）

486百万円

2050年カーボンニュートラルへの貢献に向けて、道路施設の省エネルギー化等を推進するため、道路照明のLED化等を実施。

■ 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化

◇ 生産性向上に資する道路ネットワークの整備等

一般国道24号大和御所道路（直轄：奈良県）

300百万円

迅速かつ円滑な物流・人流を確保するため、補正予算の充当により、国道24号大和御所道路の新堂地区ほか橋梁下部工事を推進することで、橿原JCT（大阪方面接続ランプ）の令和8年春の開通を確実にするほか、土橋地区改良工事を実施することで、地方を支える産業等の生産性向上に寄与する道路ネットワークの整備等を推進。

■ 防災・減災、国土強靱化の推進、外交・安全保障環境の変化への対応など、国民の安全・安心の確保

◇ 災害に強い国土幹線道路ネットワークの機能強化対策

都市計画道路 東部丘陵線（補助：京都府城陽市）

846百万円

災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、補正予算の充当により、都市計画道路東部丘陵線の改良工事を実施することで、道路ネットワークの機能強化を推進。

一般国道158号大野油坂道路（和泉・油坂区間）（直轄：福井県）

11,000百万円

災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、補正予算の充当により、国道158号大野油坂道路（和泉・油坂区間）の上半原地区ほか改良工事、道場切橋ほか下部工事、大谷トンネル地区工事を実施することで、令和8年春の開通を確実にし、道路ネットワークの機能強化を推進。

一般国道417号冠山峠道路（直轄：福井県・岐阜県）

200百万円

災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、補正予算の充当により、国道417号冠山峠道路の塚奥山地区ほか改良工事、第6号橋上部工事を実施することで、令和5年内の開通を確実にし、道路ネットワークの機能強化を推進。

一般国道8号野洲栗東バイパス（直轄：滋賀県）

670百万円

災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、補正予算の充当により、国道8号野洲栗東バイパスの道路設計、出庭地区ほか改良工事、野洲川橋ほか下部工事、中ノ井川橋上部工事等を実施することで、令和7年秋の開通を確実にし、道路ネットワークの機能強化を推進。

一般国道312号大宮峰山道路（直轄：京都府）

100百万円

災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、補正予算の充当により、国道312号大宮峰山道路の森本地区改良工事を実施することで、道路ネットワークの機能強化を推進。

一般国道483号豊岡道路（直轄：兵庫県）

300百万円

災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、補正予算の充当により、国道483号豊岡道路の佐野地区改良工事、戸牧地区設備工事を実施することで、令和6年秋の開通を確実にし、道路ネットワークの機能強化を推進。

一般国道42号すさみ串本道路（直轄：和歌山県）

10,345百万円

災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、補正予算の充当により、国道42号すさみ串本道路の道路設計、高富地区ほか改良工事及び田子川橋ほか下部工事、有田上第一ほかトンネル工事等を実施することで、令和7年春の開通を確実にし、道路ネットワークの機能強化を推進。

(主) 大津能登川長浜線 馬場・上砥山工区 (補助：滋賀県)

3,638百万円

災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、補正予算の充当により、主要地方道 大津能登川長浜線の道路改良工事および橋梁工事を実施することで、令和6年度の開通を確実にし、道路ネットワークの機能強化を推進。

(主) 加古川小野線 東播磨道北工区 (補助：兵庫県)

2,055百万円

災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、補正予算の充当により、主要地方道 加古川小野線 東播磨道北工区における、橋梁工事等を実施することで、道路ネットワークの機能強化を推進。

一般国道168号 相賀高田工区 (補助：和歌山県)

4,500百万円

災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、補正予算の充当により、一般国道168号相賀高田工区のトンネル工事や道路改良工事を実施することで、道路ネットワークの機能強化を推進。

◇ 道路インフラの局所的な防災・減災対策等

維持管理 (直轄：滋賀161号、大阪43号 他)

1,634百万円

橋梁や道路の流失、土砂災害等による道路の通行止めのリスク解消や津波や洪水からの避難場所確保のため、河川に隣接する道路構造物等の流失防止対策や法面・盛土対策、高架区間等を活用した避難施設の整備等を実施。

無電柱化 (直轄：大阪171号 他)

1,609百万円

電柱倒壊による道路閉塞等の被害を防止するため、補正予算の充当により、市街地等の緊急輸送道路であり、災害時における災害拠点へのアクセスに重要な区間における無電柱化を推進。

大阪府無電柱化推進計画事業（補助：大阪府）

930百万円

電柱倒壊による道路閉塞等の被害を防止するため、補正予算の充当により、(主)大阪港八尾線（高町工区）等、災害時における災害拠点へのアクセスに重要な区間における無電柱化を推進。

（主）御坊美山線（補助：和歌山県）

50百万円

土砂災害等による道路通行止めリスクを解消するため、補正予算の充当により、主要地方道 御坊美山線の道路法面・盛土対策を推進。

◇ 河川・ダム、道路、都市公園、鉄道、港湾等の重要インフラに係る老朽化対策

維持管理（直轄：奈良25号、福井8号 他）

1,714百万円

予防保全型インフラメンテナンスへの転換を図るため、道路の重要インフラについて、早期に対策が必要な施設の修繕等を集中的に実施。

橋梁長寿命化修繕計画 西津橋・大手橋 他（補助：福井県）

2,069百万円

予防保全型インフラメンテナンスへの転換を図るため、補正予算の充当により、西津橋、大手橋などの架替え工事等、早期に対策が必要な道路施設の老朽化対策を集中的に実施。

◇ デジタル技術を活用したインフラの整備、管理等の高度化等の推進

維持管理（直轄：滋賀161号、大阪26号）

284百万円

インフラの整備、管理などデジタル化の推進として、IT等を活用した道路管理体制を強化。

一般国道8号 交通安全対策（直轄：滋賀県）

110百万円

インフラの整備、管理などデジタル化の推進として、CCTV カメラを増設し、IT等を活用した道路管理体制を強化。

◇ 子供の安全な通行の確保に向けた道路交通環境の整備等の推進

兵庫県姫路市通学路緊急対策推進計画 都市計画道路 四ツ池線

（補助：兵庫県姫路市）

27百万円

通学路等の安全な通行を早期に確保するため、補正予算の充当により、都市計画道路四ツ池線の歩道設置工事を実施することで、ソフト対策とハード対策を組み合わせた交通安全対策を推進。

一般国道27号 平林～戸奈瀬地区自歩道整備（直轄：京都府）

150百万円

「通学路等における交通安全の確保及び飲酒運転の根絶に係る緊急対策」（令和3年8月4日）に基づく通学路の合同点検結果等を踏まえ、通学路における交通安全対策等を推進。

大阪府箕面市通学路緊急対策推進計画 市道中央線

（補助：大阪府箕面市）

145百万円

通学路等の安全な通行を早期に確保するため、補正予算の充当により、中小学校区において歩道整備工事を実施することで、ソフト対策とハード対策を組み合わせた交通安全対策を推進。

3. 港湾関係

1) 事業費内訳

(1) 直轄事業費

配分対象事業費	： 6,352 百万円	ゼロ国債	： 870 百万円
○港湾整備事業	5,101 百万円	○港湾整備事業	450 百万円
○海岸事業	1,251 百万円	○海岸事業	420 百万円

(2) 補助事業費

配分対象事業費	： 1,292 百万円
○港湾整備事業	258 百万円
○海岸事業	1,034 百万円

※独立行政法人等は含まない。

事項別内訳（単位：百万円）

項 目	港湾関係		
	港湾	海岸	合計
円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化 （直轄）	2,860	0	2,860
防災・減災、国土強靱化の推進、外交・安全保障環境 の変化への対応など、国民の安全・安心の確保（直 轄）	2,241	1,251	3,492
同 上（補助）	258	1,034	1,292
合 計（配分対象事業費）	5,359	2,285	7,644
ゼロ国債（直轄）	450	420	870
合計（配分対象事業費＋ゼロ国債）	5,809	2,705	8,514

（注）社会資本総合整備事業（防災・安全交付金、社会資本整備総合交付金）を除く

2) 主な事業

■ 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化

◇ 我が国産業の競争力強化等に資する港湾整備

神戸港（直轄：兵庫県 神戸市）

660百万円

我が国産業の競争力強化やサプライチェーンの強靱化に資する国際コンテナ戦略港湾の機能強化のための荷さばき地の整備を実施。

堺泉北港（直轄：大阪府 泉大津市）

1,100百万円

西日本エリアにおける中古車輸出の需要増加及びドライバー不足を背景としたモーダルシフトの進展によるRORO船の大型化やフェリーの便数増加に対応するため、国際物流ターミナルの整備を実施。

舞鶴港（直轄：京都府 舞鶴市）

800百万円

背後企業の新規設備投資等によるバルク貨物の取扱の増大に対応するため、舞鶴港和田地区において、国際物流ターミナルの整備を実施。

■ 防災・減災、国土強靱化の推進、外交・安全保障環境の変化への対応など、国民の安全・安心の確保

◇ 気候変動を見据えた府省庁・官民連携による「流域治水」の推進

和歌山下津港海岸（直轄：和歌山県 海南市）

1,251百万円

切迫性の高い南海トラフ地震・津波等による被害から背後地を防護するため、和歌山下津港海岸（海南地区）において護岸等の整備を実施。

◇ 交通ネットワーク（鉄道、港湾）の耐災害性の強化

大阪港（直轄：大阪府 大阪市）

1,839百万円

大阪港において、大規模地震発生時においても国際物流機能を確保するためのコンテナターミナルの整備を実施。

- ◇ 河川・ダム、道路、都市公園、鉄道、港湾等の重要インフラに係る
老朽化対策

尼崎西宮芦屋港（直轄：兵庫県 尼崎市）

237百万円

予防保全型インフラメンテナンスへの転換を図るため、国際海上物流の重要な拠点として、早期に対策が必要な岸壁の修繕を集中的に実施。

文里^もり港海岸（補助：和歌山県 田辺市）

330百万円

予防保全型インフラメンテナンスへの転換を図るため、排水機場の老朽化対策を実施。

4. 公園関係

1) 事業費内訳

(1) 直轄事業費

配分対象事業費 : 652 百万円

事項別内訳 (単位: 百万円)

項 目	公園関係
円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化 (直轄)	369
防災・減災、国土強靱化の推進、外交・安全保障環境の変化への対応など、国民の安全・安心の確保 (直轄)	283
合 計 (配分対象事業費)	652

合計 (配分対象事業費+ゼロ国債)	652
-------------------	-----

(注) 社会資本総合整備事業 (防災・安全交付金、社会資本整備総合交付金) を除く

2) 主な事業

■ 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化

- ◇ コンパクトでゆとりとにぎわいのあるまちづくり、都市公園の整備、水辺空間の創出

国営明石海峡公園 (直轄: 兵庫県淡路市 他)

225百万円

国営明石海峡公園の淡路地区において、海岸ゾーンの供用に向け、園路の整備等を実施。

5. 住宅都市・下水道関係

1) 事業費内訳

(1) 補助事業費

配分対象事業費 : 20,326 百万円

- 住宅対策事業 15,511 百万円
- 市街地整備事業 2,632 百万円
- 下水道事業 2,183 百万円

事項別内訳（単位：百万円）

項 目	住宅都市・下水道関係			
	住宅対策	市街地整備	下水道	合計
円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化（補助）	0	174	0	174
「新しい資本主義」の加速（補助）	0	0	200	200
防災・減災、国土強靱化の推進、外交・安全保障環境の変化への対応など、国民の安全・安心の確保（補助）	15,511	2,458	1,983	19,952
合 計（配分対象事業費）	15,511	2,632	2,183	20,326
合計（配分対象事業費＋ゼロ国債）	15,511	2,632	2,183	20,326

（注）社会資本総合整備事業（防災・安全交付金、社会資本整備総合交付金）を除く

2) 主な事業

■ 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化

- ◇ コンパクトでゆとりとにぎわいのあるまちづくり、都市公園の整備、水辺空間の創出

都市構造再編集中支援事業（舞鶴西（2期）地区）（補助：舞鶴市）

69百万円

西舞鶴駅を中心とした賑わい拠点形成とまちなか居住を推進する地区として、駅周辺のにぎわいを創出できるように、駅前広場の整備を行う事業に対して支援を実施。

■ 防災・減災、国土強靱化の推進、外交・安全保障環境の変化への対応など、国民の安全・安心の確保

- ◇ 気候変動を見据えた府省庁・官民連携による「流域治水」の推進

桂川右岸流域地区下水道床上浸水対策事業（補助 京都府）

500百万円

桂川右岸流域地区において、雨水調整池の整備を行い、早期に浸水被害の軽減を図る。

- ◇ 公共施設等の耐災害性の強化

都市構造再編集中支援事業（^{ありだ}有田市中心市街地地区（第2期））

（補助：^{ありだ}有田市）

346百万円

災害に強い安心・安全な市街地整備として、都市の防災拠点機能の向上を図るため、統廃合する中学校の整備事業に対して支援を実施。

- ◇ 河川・ダム、道路、都市公園、鉄道、港湾等の重要インフラに係る老朽化対策

地域居住機能再生推進事業（補助：大阪府）

8,201百万円

特に老朽化した耐震基準を満たしていない高経年の公営住宅について、集約・建替等の取組を行うことで、防災性・安全性の向上を図る。

6. 営繕関係

1) 事業費内訳

(1) 直轄事業費

配分対象事業費 : 128 百万円

事項別内訳 (単位: 百万円)

項 目	営繕関係
防災・減災、国土強靱化の推進、外交・安全保障環境の変化への対応など、国民の安全・安心の確保 (直轄)	128
合 計 (配分対象事業費)	128

合計 (配分対象事業費+ゼロ国債)	128
-------------------	-----

(注) 社会資本総合整備事業 (防災・安全交付金、社会資本整備総合交付金) を除く

2) 主な事業

■ 防災・減災、国土強靱化の推進、外交・安全保障環境の変化への対応など、国民の安全・安心の確保

◇ 公共施設等の耐災害性の強化

京都第2地方合同庁舎 (直轄: 京都市)

128百万円

災害応急対策の活動拠点となる官庁施設について、大規模災害時における災害応急対策活動への支障のおそれを解消するため、自家発電設備改修、受変電設備改修を実施します。

7. 社会資本総合整備事業関係

(社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金)

1) 事業費内訳

(1) 近畿地方整備局全体事項別内訳

[事業費]

(単位：百万円)

項 目	社会資本総合整備事業		
	社会資本整備 総合交付金	防災・安全 交付金	合計
物価高騰・賃上げへの取組	200	0	200
円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	9,529	638	10,167
防災・減災、国土強靱化の推進、外交・安全保障 環境の変化への対応など、国民の安全・安心の確保	3,446	81,665	85,111
合 計 (配分対象事業費)	13,175	82,303	95,478

(2) 府県別別内訳

[事業費]

(単位：百万円)

区 分	社会資本整備総合交付金			防災・安全交付金			社会資本 総合整備事業 計
	物価高 騰・賃上 げへの取 組	円安を活 かした地 域の「稼 ぐ力」の 回復・強 化	防災・減 災、国土 強靱化の 推進、外 交・安全 保障環境 の変化へ の対応な ど、国民 の安全・ 安心の確 保	物価高 騰・賃上 げへの取 組	円安を活 かした地 域の「稼 ぐ力」の 回復・強 化	防災・減 災、国土 強靱化の 推進、外 交・安全 保障環境 の変化へ の対応な ど、国民 の安全・ 安心の確 保	
福 井 県	0	657	0	0	0	9,786	10,443
滋 賀 県	180	2	1,535	0	144	7,986	9,847
京 都 府	0	33	0	0	35	8,710	8,778
大 阪 府	0	7,648	1,565	0	220	14,182	23,617
兵 庫 県	20	1,069	102	0	233	19,454	20,878
奈 良 県	0	4	80	0	5	3,543	3,632
和歌山県	0	116	164	0	0	18,003	18,284
合 計	200	9,529	3,446	0	638	81,665	95,478

(注1) 政令市を含む。

(注2) 事業費は、配分する国費をもとに推計したものである。

(注3) 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計とは一致しないものがある。

2) 主な事業

■ 物価高騰・賃上げへの取組 (事業費：200百万円)

◇ 下水汚泥の肥料利用の推進

次世代の下水道整備の推進 (その3)

【社会資本整備総合交付金】 (交付金：滋賀県)

下水汚泥の有効利用推進のため、下水汚泥から肥料を製造する「コンポスト化」を行うための施設整備を実施。

■ 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化 (事業費：10,167百万円)

◇ 生産性向上に資する道路ネットワークの整備等

アクセス道路の整備による交通ネットワークを強化する道づくり

【社会資本整備総合交付金】 (交付金：福井県)

物流の効率化を図るため、補正予算の充当により、県道福井森田丸岡線を推進することで地域開発や都市機能の向上に大きく寄与し、生産性向上に資する道路ネットワークの整備を推進。

◇ 我が国産業の競争力強化等に資する港湾整備

国際競争力を備えた港湾施設の整備 (地域活性化) (重点)

【社会資本整備総合交付金】 (交付金：神戸市)

神戸港の広域道路ネットワークを構築し、国際物流機能を強化するため、臨港交通施設の整備を実施。

◇ コンパクトでゆとりとにぎわいのあるまちづくり、都市公園の整備、水辺空間の創出

にぎわい・魅力のある公園づくり (重点)

【社会資本整備総合交付金】 (交付金：大阪市)

なにわのみやあと
難波宮跡公園において、地域のにぎわい創出のため、民間活力の導入を図りつつ、公園の新規整備を実施。

- 防災・減災、国土強靱化の推進、外交・安全保障環境の変化への対応など、国民の安全・安心の確保（事業費：85,111百万円）

◇ 交通ネットワーク（鉄道、港湾）の耐災害性の強化

快適で安全な港湾環境の整備（防災・安全）（重点）

【防災・安全交付金】（交付金：和歌山県）

円滑な海上交通を確保し、異常気象時の船舶航行の安全性の向上に資するため、防波堤の整備を実施。

◇ 盛土による災害の防止

福井県における盛土等の災害防止の推進（防災・安全）

【防災・安全交付金】（交付金：福井県 他）

盛土による災害防止のため、人家・公共施設等に被害を及ぼすおそれのある盛土の安全性把握のための詳細調査や応急対策工事等への支援を実施。

◇ 地域における防災・減災、国土強靱化の推進（防災・安全交付金等）

和歌山県沿岸地域における総合的な浸水対策の推進（防災・安全）

【防災・安全交付金】（交付金：和歌山県）

高潮・高波等により被害が発生する恐れのある日高港海岸等において、背後地域の浸水被害を防止・軽減するため、海岸保全施設の整備を実施。

福井県全地域における総合的な浸水対策等の推進（防災・安全）

【防災・安全交付金】（交付金：福井県^{なんじょう}南条郡南越前町^{みなみえちぜんちょう} 他）

地域における防災・減災、国土強靱化を推進するため、地方公共団体の災害復旧等の取組について重点的な支援を実施。

滋賀県における集中的な総合的治水対策の推進（防災・安全）（重点）

【防災・安全交付金】（交付金：滋賀県長浜市 他）

地域における防災・減災、国土強靱化を推進するため、地方公共団体の災害復旧等の取組について重点的な支援を実施。

**大阪府域における国土強靱化地域計画に基づく防災・減災対策等の
推進（防災・安全）**

【防災・安全交付金】（交付金：大阪府）

災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、補正予算の充当により、都市計画道路十三高槻線^{じゅうそうたかつき}の橋梁上部・下部工事を実施することで、道路ネットワークの機能強化を推進。

国土強靱化地域計画に基づく事業(重点)(防災・安全)

【防災・安全交付金】（交付金：奈良県）

災害時においても速やかに緊急車両等の通行を確保するため、補正予算の充当により、一般国道169号高取バイパス事業を推進することで、国土強靱化に資する道路ネットワークの機能強化を推進。

地域の交流と経済活動の活性化を支えるみちづくり

【社会資本整備総合交付金】（交付金：滋賀県）

災害時においても速やかに緊急車両等の通行を確保するため、補正予算の充当により、県道神郷彦根線^{じんごうひこね}事業を推進することで、国土強靱化に資する道路ネットワークの機能強化を推進。

**京都府内における防災・減災対策と安心・安全な道路整備の推進
（防災・安全）**

【防災・安全交付金】（交付金：京都府）

腐食等の劣化が著しく、折損の可能性のある既設照明柱について、安心・安全で円滑な道路交通を確保するため、補正予算の充当により、照明柱の更新を実施。

[4] 事業別配分額総括表

1. 事業別配分額総括表（事業費）

（単位：百万円）

	配分対象事業費		国庫債務負担行為		総計	
	補正予算	うち一括配分	ゼロ国債	うち一括配分		うち一括配分
治水	42,343	5,326	600	0	42,943	5,326
直轄	23,456	5,326	600	0	24,056	5,326
補助	18,888	0	0	0	18,888	0
海岸	2,820	418	420	0	3,240	418
直轄	1,369	0	420	0	1,789	0
補助	1,451	418	0	0	1,451	418
道路整備	75,981	5,145	4,495	1,095	80,476	6,240
直轄	34,177	5,145	4,495	1,095	38,672	6,240
補助	41,804	0	0	0	41,804	0
港湾整備	5,359	50	450	0	5,809	50
直轄	5,101	0	450	0	5,551	0
補助	258	50	0	0	258	50
空港整備	0	0	0	0	0	0
直轄	0	0	0	0	0	0
補助	0	0	0	0	0	0
住宅対策	15,511	15,511	0	0	15,511	15,511
補助	15,511	15,511	0	0	15,511	15,511
市街地整備	2,632	0	0	0	2,632	0
補助	2,632	0	0	0	2,632	0
都市水環境整備	1,812	330	40	40	1,852	370
直轄	1,812	330	40	40	1,852	370
補助	0	0	0	0	0	0
下水道	2,183	0	0	0	2,183	0
補助	2,183	0	0	0	2,183	0
国営公園等	652	0	0	0	652	0
直轄	652	0	0	0	652	0
補助	0	0	0	0	0	0
社会資本整備総合交付金	13,175	0	0	0	13,175	0
交付金	13,175	0	0	0	13,175	0
防災・安全交付金	82,303	0	0	0	82,303	0
交付金	82,303	0	0	0	82,303	0
（一般公共計）	244,771	26,780	6,005	1,135	250,776	27,915
直轄	66,567	10,801	6,005	1,135	72,572	11,936
補助・交付金	178,204	15,979	0	0	178,204	15,979
官庁営繕	128	128	0	0	128	128
直轄	128	128	0	0	128	128
（合計）	244,899	26,908	6,005	1,135	250,904	28,043
直轄	66,695	10,929	6,005	1,135	72,700	12,064
補助・交付金	178,204	15,979	0	0	178,204	15,979

※ 一括配分とは、中央省庁等改革基本法に基づき、大臣の委任を受け地方整備局長が事業の決定及び執行の権限を有する予算です。

※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計とは一致しないものがあります。

2. 補助・交付金事業府県別配分額内訳表（事業費）

～ 全体 ～

< 配分対象事業費 >

(単位：百万円)

	福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	計
治 水	2,338	824	1,027	7,160	2,324	2,407	2,807	18,888
海 岸	15	0	0	368	382	0	686	1,451
道 路 整 備	5,338	8,054	5,095	4,496	9,840	2,465	6,515	41,804
港 湾 整 備	0	0	0	166	0	0	92	258
空 港 整 備	0	0	0	0	0	0	0	0
住 宅 対 策	0	0	0	8,201	7,310	0	0	15,511
市 街 地 整 備	9	2	358	1,748	120	8	386	2,632
都 市 水 環 境 整 備	0	0	0	0	0	0	0	0
下 水 道	0	0	500	1,483	200	0	0	2,183
国 営 公 園 等	0	0	0	0	0	0	0	0
社会資本整備総合交付金	657	1,717	33	9,214	1,191	84	280	13,175
防災・安全交付金	9,786	8,130	8,746	14,403	19,687	3,548	18,003	82,303
(一 般 公 共 計)	18,144	18,727	15,759	47,239	41,054	8,513	28,769	178,204

< ゼロ国債分 >

(単位：百万円)

	福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	計
治 水	0	0	0	0	0	0	0	0
海 岸	0	0	0	0	0	0	0	0
道 路 整 備	0	0	0	0	0	0	0	0
港 湾 整 備	0	0	0	0	0	0	0	0
空 港 整 備	0	0	0	0	0	0	0	0
住 宅 対 策	0	0	0	0	0	0	0	0
市 街 地 整 備	0	0	0	0	0	0	0	0
都 市 水 環 境 整 備	0	0	0	0	0	0	0	0
下 水 道	0	0	0	0	0	0	0	0
国 営 公 園 等	0	0	0	0	0	0	0	0
社会資本整備総合交付金	0	0	0	0	0	0	0	0
防災・安全交付金	0	0	0	0	0	0	0	0
(一 般 公 共 計)	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計とは一致しないものがあります。

※ 2. 補助・交付金事業府県別配分額内訳表（事業費）

※ ～ うち一括配分 ～

< 配分対象事業費 >

(単位：百万円)

	福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	計
治 水	0	0	0	0	0	0	0	0
海 岸	0	0	0	38	0	0	380	418
道 路 整 備	0	0	0	0	0	0	0	0
港 湾 整 備	0	0	0	0	0	0	50	50
空 港 整 備	0	0	0	0	0	0	0	0
住 宅 对 策	0	0	0	8,201	7,310	0	0	15,511
市 街 地 整 備	0	0	0	0	0	0	0	0
都 市 水 環 境 整 備	0	0	0	0	0	0	0	0
下 水 道	0	0	0	0	0	0	0	0
国 営 公 園 等	0	0	0	0	0	0	0	0
社会資本整備総合交付金	0	0	0	0	0	0	0	0
防災・安全交付金	0	0	0	0	0	0	0	0
(一 般 公 共 計)	0	0	0	8,239	7,310	0	430	15,979

< ゼロ国債分 >

(単位：百万円)

	福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	計
治 水	0	0	0	0	0	0	0	0
海 岸	0	0	0	0	0	0	0	0
道 路 整 備	0	0	0	0	0	0	0	0
港 湾 整 備	0	0	0	0	0	0	0	0
空 港 整 備	0	0	0	0	0	0	0	0
住 宅 对 策	0	0	0	0	0	0	0	0
市 街 地 整 備	0	0	0	0	0	0	0	0
都 市 水 環 境 整 備	0	0	0	0	0	0	0	0
下 水 道	0	0	0	0	0	0	0	0
国 営 公 園 等	0	0	0	0	0	0	0	0
社会資本整備総合交付金	0	0	0	0	0	0	0	0
防災・安全交付金	0	0	0	0	0	0	0	0
(一 般 公 共 計)	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計とは一致しないものがあります。